

令和6年度 伊丹市交通事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度伊丹市交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

種 類	車両数	年間走行キロ	年間輸送人員	1日平均輸送人員
一般乗合	94両	2,840,000km	13,575,000人	37,192人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	自動車運送事業収益		2,411,748千円
第 1 項	営 業 収 益		2,127,521千円
第 2 項	営 業 外 収 益		284,226千円
第 3 項	特 別 利 益		1千円
		支	出
第 1 款	自動車運送事業費用		2,536,451千円
第 1 項	営 業 費 用		2,434,458千円
第 2 項	営 業 外 費 用		100,299千円
第 3 項	特 別 損 失		1,694千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,417千円は、過年度分損益勘定留保資金151,960千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,457千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 資 本 的 収 入		65,960千円
第 1 項 企 業 債		48,000千円
第 2 項 固 定 資 産 売 却 代 金		660千円
第 3 項 国 庫 補 助 金		16,000千円
第 4 項 県 補 助 金		1,300千円

	支	出
第 1 款 資 本 的 支 出		225,377千円
第 1 項 建 設 改 良 費		82,680千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		142,697千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 乗合車両LED式行先表示器更新事業等に充てるため。

限 度 額 48,000千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1,818,041千円

(2) 交 際 費 100千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、236,839千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、176,282千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 10 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	車 両	乗合車両LED式行先表示器	45 基

令和6年2月21日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和6年度 伊丹市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	自動車運送 事業収益			2,411,748	
	1 営業収益			2,127,521	
		1 運輸収益		2,098,737	
			乗合旅客運賃	2,098,737	乗合旅客運賃
		2 運輸雑収益		28,784	
			広 告 料	28,384	車内外広告掲載料他
			雑 収 益	400	乗車券払戻手数料
	2 営業外収益			284,226	
		1 受取利息 及び配当金		27	
			預 金 利 息	27	預金利息
		2 他会計補助金		236,839	
			他 会 計 補 助 金	236,839	一般会計補助金
		3 長期前受 戻 金 入		32,361	
			長 期 前 受 金 入 戻	32,361	国庫補助金等長期前受金戻入

		4 雑 収 益		14,999	
			不用品売却収益	200	不用品売却収益
			その他雑収益	14,799	行政財産目的外使用料 5,638 その他雑収益 9,161
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正		1	
			過年度損益修正益	1	単位

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	自動車運送事業費用			2,536,451	
	1 営業費用			2,434,458	
		1 運 転 費		1,708,743	
			給 料	597,621	一般職181名 (内、会計年度任用職員以外の職員116名)
			手 当	490,414	地域手当 47,998 扶養手当 18,990 通勤手当 8,597 住居手当 4,674 管理職手当 95 超過勤務手当 185,828 夜勤手当 7,631 特殊勤務手当 23,258 期末勤勉手当 186,593 児童手当 6,750

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			賞 与 引 当 金 繰 入	68,992	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	93,475	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	234,622	市町村職員共済組合事業主負担金 201,304 公務員災害補償基金負担金他 33,318
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	13,884	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	1,264	職員厚生会負担金
			被 服 費	1,049	職員被服費
			備 消 品 費	1,366	消耗器材及び備品費
			光 熱 水 費	872	上下水道料
			ガ ソ リ ン 費	651	車両用ガソリン
			軽 油 費	176,282	車両用軽油
			電 気 バ ス 充 電 用 電 気 料	2,302	電気バス充電用電気料金
			油 脂 費	1,928	エンジンオイル他
			負 担 金	68	無線設備電波利用料他
			委 託 料	23,953	塚口バス誘導委託料他
		2 車 両 修 繕 費		105,049	
			備 消 品 費	4,143	高品位尿素水溶液 2,226 バッテリー他 1,917
			部 分 品 費	30,000	乗合車両整備用部品 29,978 公用車両整備用部品 22

		タイヤ費	6,870	新品タイヤ パンク修理他	6,040 830
		外注修繕費	20,274	乗合車両外注修繕	
		委託料	43,762	整備業務委託料 廃LLC処理委託料他	43,689 73
	3	その他修繕費	11,788		
		建物修繕費	400	建物修繕費	
		建物附属設備修繕費	200	建物附属設備修繕費	
		構築物修繕費	3,320	構築物修繕費	
		機械及び装置修繕費	2,165	機械及び装置修繕費	
		工具器具及び備品修繕費	5,203	工具器具及び備品修繕費	
		その他修繕費	500	その他修繕費	
	4	固定資産減価償却費	172,981		
		車両減価償却費	113,971	車両減価償却費	
		建物減価償却費	5,733	建物減価償却費	
		建物附属設備減価償却費	9,112	建物附属設備減価償却費	
		構築物減価償却費	6,288	構築物減価償却費	
		機械及び装置減価償却費	1,433	機械及び装置減価償却費	
		工具器具及び備品減価償却費	36,444	工具器具及び備品減価償却費	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5 施設損害保険料		27,073	
			車 両 損 害 保 険 料	27,028	自動車損害保険料
			建 物 損 害 保 険 料	45	建物損害保険料
		6 施設使用料		1,810	
			借 地 料	208	バス停留所駐輪場用地借地料他
			諸 施 設 使 用 料	1,602	大阪国際空港諸施設使用料他
		7 運輸管理費		281,538	
			給 料	96,682	一般職26名(内、会計年度任用職員以外の職員21名)
			手 当	68,346	地域手当 9,493 扶養手当 4,002 通勤手当 1,446 住居手当 654 管理職手当 2,436 超過勤務手当 17,283 管理職員特別勤務手当 90 夜勤手当 800 特殊勤務手当 535 期末勤勉手当 29,627 児童手当 1,980
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,144	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	17,960	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	35,974	市町村職員共済組合事業主負担金 33,902 公務員災害補償基金負担金他 2,072

		法定福利費 引当金繰入額	2,640	法定福利費引当金繰入額
		厚生福利費	185	職員厚生会負担金
		旅費	129	職員出張旅費
		備用品費	169	消耗器材及び備品費
		光熱水費	597	電照塔等電気料他
		通信運搬費	862	電話料他
		事故費	5,000	自動車事故費
		手数料	19,937	他社ICカード清算事務手数料他
		広告宣伝費	46	事業用宣伝費
		印刷製本費	6,741	乗車券印刷費他
		委託料	13,126	ICネットワーク保守委託料 2,244 営繕業務委託料 3,190 運賃清算システム機器保守委託料 2,614 バス運行制御システム保守委託料他 5,078
	8 一般管理費		118,947	
		給料	34,793	特別職 1名 一般職7名(内、会計年度任用職員以外の職員6名)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	23,685	地域手当 3,690 扶養手当 516 通勤手当 804 住居手当 1,008 管理職手当 3,396 超過勤務手当 2,650 管理職員特別勤務手当 1 期末勤勉手当 10,790 児童手当 830
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,150	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	6,651	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	12,976	市町村職員共済組合事業主負担金 12,114 公務員災害補償基金負担金他 862
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,032	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	67	職員厚生会負担金
			旅 費	82	職員出張旅費
			備 消 品 費	2,457	消耗機材及び備品購入費 2,001 コピー使用料他 456
			光 熱 水 費	7,300	電気料 6,651 ガス料 17 上下水道料金 632
			通 信 運 搬 費	841	電話料 772 郵便料 69
			手 数 料	4,550	定期健康診断手数料他
			広 告 宣 伝 費	3,732	広告宣伝用物品製作費他

		負 担 金	7,294	兵庫県バス協会会費 公営交通事業協会会費 庁内LAN使用負担金他	988 838 5,468
		交 際 費	100	事業運営交際費	
		報 償 費	378	職員研修講師謝礼他	
		委 託 料	7,776	庁舎清掃委託料 営繕業務委託料 財務会計システム保守委託料他	3,409 3,190 1,177
		自 動 車 重 量 税	7	公用車自動車重量税	
		保 險 料	58	動産総合保険料他	
		賃 借 料	18	輪転機リース料	
	9 資 産 減 耗 費		3,022		
		車 両 除 却 費	1,704	車両除却費	
		構 築 物 除 却 費	72	構築物除却費	
		機 械 及 び 装 置 除 却 費	1,235	機械及び装置除却費	
		工 具 器 具 及 び 備 品 除 却 費	10	工具器具及び備品除却費	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	1	単位	
	10 自 動 車 重 量 税		3,507		
		自 動 車 重 量 税	3,507	乗合自動車重量税	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外費用			100,299	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		1,199	
			企 業 債 利 息	1,199	地方公共団体金融機構借入分 銀行等借入分
		2 消費税及び 地方消費税		99,099	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	99,099	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出		1	
			雑 支 出	1	単位
	3 特別損失			1,694	
		1 固定資産売却損		1,693	
			車 両 売 却 損	1,693	乗合車両売却損
		2 過年度損益 修正		1	
			過年度損益修正損	1	単位

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				65,960	
	1 企業債			48,000	
		1 企業債		48,000	
			建設改良 企業債	48,000	乗合車両LED式行先表示器更新事業債他
	2 固定資産 売却代金			660	
		1 車両売却代金		660	
			車両売却代金	660	乗合車両売却代金
	3 国庫補助金			16,000	
		1 国庫補助金		16,000	
			国庫補助金	16,000	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
	4 県補助金			1,300	
		1 県交付金		1,300	
			運輸事業振興 助成交付金	1,300	兵庫県運輸事業振興助成補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出				225,377	
	1 建 設 改 良 費			82,680	
		1 建 設 費		72,202	
			車 両 建 設 費	37,620	乗合車両LED式行先表示器更新事業費
			構 築 物 建 設 費	2,142	バス停諸施設整備事業費
			工 具 器 具 及 び 備 品 建 設 費	32,440	勤務管理システム更新事業他
		2 改 良 費		10,478	
			工 具 器 具 及 び 備 品 改 良 費	10,478	バスICカードシステム機器等改修事業費
	2 企 業 債 償 還 金			142,697	
		1 企 業 債 償 還 金		142,697	
			建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	142,697	地方公共団体金融機構借入分 70,482 銀行等借入分 72,215

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	214	0	729,096	787,817	1,516,913	301,128	1,818,041
前 年 度	1	220	648	730,842	757,606	1,489,096	297,197	1,786,293
比 較	0	△ 6	△ 648	△ 1,746	30,211	27,817	3,931	31,748

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	61,181	23,508	10,847	5,927	91	205,761	8,431
	前 年 度	61,949	25,074	10,339	6,011	127	219,436	8,390
	比 較	△ 768	△ 1,566	508	△ 84	△ 36	△ 13,675	41
手 当 の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本 年 度	314,296	23,793	6,336	9,560	118,086		
	前 年 度	285,177	24,687	5,664	9,360	101,392		
	比 較	29,119	△ 894	672	200	16,694		

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 職員区分別

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	143	0	582,218	664,708	1,246,926	245,920	1,492,846
前 年 度	1	144	648	588,242	648,294	1,237,184	250,800	1,487,984
比 較	0	△ 1	△ 648	△ 6,024	16,414	9,742	△ 4,880	4,862

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	61,181	23,508	6,421	5,927	91	145,922	7,927
	前 年 度	61,949	25,074	5,794	6,011	127	151,464	7,639
	比 較	△ 768	△ 1,566	627	△ 84	△ 36	△ 5,542	288
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本 年 度	263,046	16,703	6,336	9,560	118,086		
	前 年 度	259,097	14,723	5,664	9,360	101,392		
	比 較	3,949	1,980	672	200	16,694		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		71	—	146,878	123,109	269,987	55,208	325,195
前 年 度		76	—	142,600	109,312	251,912	46,397	298,309
比 較		△ 5	—	4,278	13,797	18,075	8,811	26,886

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)		
	本 年 度	4,426	59,839	504	51,250	7,090		
	前 年 度	4,545	67,972	751	26,080	9,964		
	比 較	△ 119	△ 8,133	△ 247	25,170	△ 2,874		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,746	給与改定に伴う増加分	6,699		給与改定の状況 改定率 平均1.1%増 実施時期 令和5年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和5年12月
		昇給に伴う増加分	5,344		
		その他の増減分	△13,789	人員減等による減分	
手 当	30,211	制度改正に伴う増減分	38,013		
		その他の増減分	△7,802	人員減等による減分及び超過勤務手当の減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 員	乗 務 員
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,541	335,031
	平均給与月額(円)	488,886	518,493
	平均年齢(歳)	50.1	52.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,223	334,477
	平均給与月額(円)	509,070	513,361
	平均年齢(歳)	49.4	51.3

(2) 初任給

令和6年1月1日現在				令和5年1月1日現在					
給料表	職種	学歴	給料月額(円)	給料表	職種	学歴	給料月額(円)		
行政職	事務員	大学卒	203,800	行政職	事務員	大学卒	193,400		
		短大卒	186,000			短大卒	174,000		
		高校卒	174,900			高校卒	162,900		
技能職	乗務員	23歳	187,600	技能職	乗務員	23歳	176,900		
一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	203,800	一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	193,400
			短大卒	186,000				短大卒	174,000
			高校卒	174,900				高校卒	162,900
	技能職	作業員	高校卒	162,100	技能職	作業員	高校卒	150,000	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表 事務員			技能職給料表 乗務員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	令和6年1月1日現在	8	0	0.0	4	84
7		1	3.7	3	32	27.6
6		4	14.8	2	0	0.0
5		0	0.0	1	0	0.0
4		17	63.0			
3		4	14.8			
2		1	3.7			
1		0	0.0			
計		27	100.0	計	116	100.0
区 分	行政職給料表 事務員			技能職給料表 乗務員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	令和5年1月1日現在	8	1	3.8	4	80
7		0	0.0	3	38	32.2
6		4	15.4	2	0	0.0
5		0	0.0	1	0	0.0
4		15	57.7			
3		5	19.2			
2		1	3.8			
1		0	0.0			
計		26	100.0	計	118	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
(行政職給料表) 事務員	局長・参事	次長・副参事	課 長	—	係長・主査	主 任	事務職員	事務職員
(技能職給料表) 乗務員					極めて高度の技能又は経験 を必要とする技能労務 職員	高度の技能又は経験を必要 とする技能労務職員	相当の技能又は経験を必要 とする技能労務職員	技能労務職員

(4) 昇 給

区 分		合 計	事 務 員	乗 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	143	27	116	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	130	21	109	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	38	1	37
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	92	20	72
		5号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	77.8	94.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	144	26	118	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	128	19	109	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	31	1	30
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	97	18	79
		5号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	73.1	92.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 員	乗 務 員
給料総額に対する比率（％） （令和5年12月支給分）	1.1	0.1	1.3
支給対象職員の比率（％） （令和5年12月支給分）	81.8	11.1	98.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	6,675	5,000	6,719
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

令和6年度 伊丹市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 132,160,000
減価償却費	172,981,000
退職給付引当金の減少額	△ 25,306,000
賞与引当金の増加額	1,335,000
その他引当金の増加額	389,000
長期前受金戻入額	△ 32,361,000
受取利息及び配当金	△ 27,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,199,000
固定資産除却費	3,021,000
固定資産売却損	1,694,000
預託金の減少額	96,000
未払金の増加額	22,435,000
小計	13,296,000
利息及び配当金の受取額	27,000
利息の支払額	△ 1,199,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,124,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 75,163,000
有形固定資産の売却による収入	600,000
国庫補助金等による収入	17,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,263,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	48,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,697,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,697,000

資金増加額（又は減少額） △ 139,836,000

資金期首残高 902,835,046

資金期末残高 762,999,046

令和6年度 伊丹市交通事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 車	2,031,231,540	
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,713,253,694</u>	317,977,846
イ 建	393,145,343	
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 144,414,321</u>	248,731,022
ウ 建 物 付 属 設 備	123,939,646	
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,819,375</u>	55,120,271
エ 構 築	251,634,122	
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 211,825,149</u>	39,808,973
オ 機 械 及 び 装 置	179,486,755	
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 166,393,202</u>	13,093,553
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	407,428,179	
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 264,984,555</u>	142,443,624
キ 土 地		129,987,863
有 形 固 定 資 産 合 計		947,163,152

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		800,000
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>800,000</u>
固 定 資 産 合 計		947,963,152

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		762,999,046
(2) 未 収 金		46,000,000
(3) 貯 蔵 品		1,842,604
(4) 前 払 費 用 金		2,132,691
(5) 預 託 金		<u>4,367,380</u>
流 動 資 産 合 計		817,341,721
資 産 合 計		<u><u>1,765,304,873</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	の	債			
	ア	建設改良等の財源に充てる		債			
		たための企業債		計			
					<u>583,929,000</u>		
						583,929,000	
(2)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金		計			
		引当金		計	<u>1,162,691,964</u>		
						<u>1,162,691,964</u>	
							1,746,620,964
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	の	債			
	ア	建設改良等の財源に充てる		債			
		たための企業債		計			
					<u>142,697,000</u>		
						142,697,000	
(2)	未	払	金				
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金		計	87,286,000		
	イ	法定福利費引当金		計	<u>17,556,000</u>		
						104,842,000	
(4)	預	り	金				
						<u>32,815,967</u>	
							380,087,967
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受			
				金			
(2)	収	益	化	累			
				計			
				額			
						<u>475,181,090</u>	
						<u>△ 344,663,520</u>	
							130,517,570
							<u>2,257,226,501</u>

資 本 の 部

6	資	本	金				556,750,000				
7	剰	余	金								
(1)	資	本	剰	余	金						
	ア	国	庫	補	助	金	17,709,330				
	イ	県		補	助	金	47,881,200				
	ウ	他	会	計	補	助	金	204,730,855			
	エ	受	贈	財	産	評	価	額	38,905		
	オ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	20,957,992	
		資	本	剰	余	金	合	計			
									291,318,282		
(2)	欠		損		金						
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	1,339,989,910
		欠	損		金	合	計				
		剰	余	金	合	計					
		資	本	合	計						
		負	債	資	本	合	計				
										<u>△ 1,048,671,628</u>	
										<u>△ 491,921,628</u>	
										<u><u>1,765,304,873</u></u>	

5	特	別	利	益			
	(1)	過	年	度	損	益	修正益
					<u>1,000</u>		1,000
6	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	產	売	却損
					4,806,000		
	(2)	過	年	度	損	益	修正損
					<u>1,000</u>	<u>4,807,000</u>	<u>△4,806,000</u>
		当	年	度	純	損	失
							270,744,000
		前	年	度	繰	越	欠損金
							<u>937,085,910</u>
		当	年	度	未	処	理欠損金
							<u><u>1,207,829,910</u></u>

令和5年度 伊丹市交通事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 車 両	2,076,179,540	
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,667,428,694</u>	408,750,846
イ 建 物	393,145,343	
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 138,681,321</u>	254,464,022
ウ 建 物 付 属 設 備	123,939,646	
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,707,375</u>	64,232,271
エ 構 築 物	251,124,122	
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 206,468,149</u>	44,655,973
オ 機 械 及 び 装 置	184,436,755	
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 169,663,202</u>	14,773,553
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	393,312,179	
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 252,195,555</u>	141,116,624
キ 土 地		129,987,863
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,057,981,152</u>

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		800,000
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>800,000</u>
固 定 資 産 合 計		<u>1,058,781,152</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	902,835,046
(2) 未 収 金	46,000,000
(3) 貯 蔵 品	1,842,604
(4) 前 払 費 用	2,132,691
(5) 預 託 金	<u>4,463,380</u>

流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

957,273,721
2,016,054,873

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良等の財源に充てるため の企業債	<u>678,626,000</u>		
	企業債合計		678,626,000	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>1,187,997,964</u>		
	引当金合計		<u>1,187,997,964</u>	
	固定負債合計			1,866,623,964
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良等の財源に充てるため の企業債	<u>150,382,000</u>		
	企業債合計		150,382,000	
(2)	未払金		77,298,000	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	85,951,000		
イ	法定福利費引当金	<u>17,167,000</u>		
	引当金合計		103,118,000	
(4)	預り金		<u>32,815,967</u>	
	流動負債合計			363,613,967
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		482,214,090	
(2)	収益化累計額		<u>△ 336,635,520</u>	
	繰延収益合計			145,578,570
	負債合計			<u>2,375,816,501</u>

資 本 の 部

6	資	本	金				556,750,000				
7	剰	余	金								
(1)	資	本	剰	余	金						
	ア	国	庫	補	助	金	17,709,330				
	イ	県		補	助	金	47,881,200				
	ウ	他	会	計	補	助	金	204,730,855			
	エ	受	贈	財	産	評	価	額	38,905		
	オ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	20,957,992	
		資	本	剰	余	金	合	計		291,318,282	
(2)	欠		損								
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	1,207,829,910
		欠	損			金	合	計			1,207,829,910
		剰	余			金	合	計			<u>△ 916,511,628</u>
		資	本			合	計				<u>△ 359,761,628</u>
		負	債	資	本	合	計				<u><u>2,016,054,873</u></u>

会計処理に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

ア. 償却方法

定率法による。ただし、建物については、定額法による。

イ. 主な耐用年数

車両	5年
建物	10～50年
建物付属設備	6～20年
構築物	10～40年
機械及び装置	4～13年
工具器具及び備品	3～20年

(3) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（ただし、他会計が負担すると見込まれる額と交通事業会計が他会計に対して負担すると見込まれる額は、相殺されているとみなす。）。

イ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し予定について

ア. 賞与引当金

当年度において、期末勤勉手当314,296,000円を支給予定のため、87,286,000円を取り崩す予定である。

イ. 法定福利費引当金

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として52,904,866円を支払予定のため、17,556,000円を取り崩す予定である。

3. その他

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。